様式第１号(第４条関係)

岡山市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付申請書

　　年　　月　　日

岡山市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

連絡先

岡山市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金の交付を受けたいので，岡山市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱第４条の規定により関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお，申請に当たっては，岡山市補助金等交付規則及び岡山市がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金交付要綱に定める条項の適用を受けることについて同意します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 危険住宅の所在地 | 岡山市 |
| 危険住宅に代わる住宅所在地 |  |
| 補助金交付申請額 | 円 |
| 事業着手予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 事業完了予定日 | 年　　　　月　　　　日 |

移転実施計画書　別紙１

資金計画書　　　別紙２

添付書類リスト 別紙３

--------------------------------------------------------------------------------------

|  |  |
| --- | --- |
| 担当課所見 | （この欄には記入しないこと） |

別紙１

移転事業実施計画書

１．移転計画の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 危険住宅の概要 | 危険住宅の所在地 | 岡山市 |
| 区域 | 土砂災害特別警戒区域  土砂災害特別警戒区域に指定される見込みのある区域  災害救助法の適用を受けた区域  　↳避難指示公示日（　　　　年　　月　　日） |
| 建築年月 | 年　　　　月 |
| 建物権利関係 | 自己所有・借家・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 土地権利関係 | 自己所有・借地・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 移転予定先 | 危険住宅に代わる  住宅の所在地 |  |
| 特殊土壌地帯等※ | 該当あり（名称：　　　　　　　　　　　　　　　　）・該当なし |
| 建物 | 新築・新築購入・中古購入(改修含）・  賃貸・その他（　　　　　　　　　） |
| 土地 | 自己所有・購入・賃貸・その他（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 危険住宅跡地の活用計画 | | 畑・駐車場・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 危険住宅除却予定期間 | | 年　　　月　　　日～　　　　　年　　　月　　　日 |
| 移転（建設等）予定期間 | | 年　　　月　　　日～　　　　　年　　　月　　　日 |

※特殊土壌地帯，保全人家１０戸未満の急傾斜地崩壊危険区域，地震防災対策強化地域及び出水による災害危険区域を指す。

別紙２

資金計画書

１．危険住宅の除却事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 補助対象経費 |
| 総額 | | 円 |
| 補助金交付申請額  （千円未満の端数は切り捨て） | | 円 |
| 内訳 | 除却工事費※１  【上限額】  　　木造：３３千円／ｍ²  　非木造：４７千円／ｍ² | 円 |
| 動産移転費等  【上限額】  　　９７５千円 | 円 |

※１・・・必須で行う事業費

２．危険住宅に代わる住宅の建設，購入及び改修事業

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 借入先金融機関等の名称 | |  |
| 借入予定総額 | | 円 |
| 内訳 | 建物 | 円 |
| 土地 | 円 |
| 敷地造成 | 円 |
| その他 | 円 |
| 借入予定利率 | | 年　　　　　％ |
| 返済予定期間 | | 年　　　月　　　日～　　　　　年　　　月　　　日  （うち据置期間　　　年　　月　　日～　　年　　月　　日） |
| 利子総額 | | 円 |
| 内訳 | 建物 | 円 |
| 土地 | 円 |
| 敷地造成 | 円 |
| その他 | 円 |
| 補助金交付申請額 | | 千円 |
| 内訳 | 建物※１ | 千円 |
| 土地※２ | 千円 |
| 敷地造成※３ | 千円 |

※１・・・３，２５０千円（特殊土壌地帯等は４，６５０千円）を上限とする。

※２・・・９６０千円（特殊土壌地帯等は２，０６０千円）を上限とする。

※３・・・特殊土壌地帯等であって６０８千円を上限とする。

別紙３

添付書類リスト

（１）誓約書（様式第２号）

（２）申請者の住民票の写し又は危険住宅に現に居住していることが分かる書類（申請者と危険住宅の居住者が違う場合は，申請者と危険住宅の居住者との続柄が分かる証明書類）

（３）危険住宅の位置図

（４）危険住宅の配置図（危険住宅が本要綱第２条第２項第１号の区域内である場合はそれが分かるもの）

（５）危険住宅の除却前写真

（６）資金計画書の積算根拠となる見積書の写し

（７）危険住宅及びその敷地の所有者，建築時期を証する書類（登記事項証明書等）

※（８）危険住宅に代わる住宅の位置図

※（９）危険住宅に代わる住宅の配置図（本要綱第２条第２項第１号区域外と分かるもの，特殊土壌地帯等の場合はそれが分かるもの）

※（10）危険住宅に代わる住宅の建設，購入及び改修をするために要する資金の借入を予定している金融機関又はその他の機関への融資申込書の写し，又はこれに代わる書類

※（11）危険住宅に代わる住宅の建設，購入及び改修をするために要する資金の借入を予定している金融機関又はその他の機関において建物，土地及び敷地造成の費目ごとに作成された借入金利子相当額の計算表又はこれに代わる書類

※(12)　危険住宅に代わる住宅が新築の場合は，「省エネ基準への適合性に関する説明書」の写し等又はこれに代わる書類

(13)　その他市長が必要と認める書類

※は危険住宅に代わる住宅の建設，購入及び改修事業がない場合は添付を必要としない。